

私立大学研究ブランディング事業

令和元年（2019年）度の進捗状況

学校法人番号	261017	学校法人名	瓜生山学園		
大学名	京都芸術大学（旧 京都造形芸術大学）				
事業名	京都における伝統文化のイノベーションサイクルを高度化させる拠点の形成				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	3587人
参画組織	芸術学部、芸術研究科、舞台芸術研究センター、ものづくり総合研究センター、日本庭園・歴史遺産研究センター、京都技法材料研究会				
事業概要	<p>「京都文藝復興」「藝術立国」を建学の精神とする本学は、国際的歴史文化都市の京都を基盤とした文化環境の保全と創造、芸術文化による日本再生に向けた研究を独自の使命としている。本研究では京都における伝統文化の継承・発展に寄与するために、伝統文化資源の発掘・再評価→資源・人的ネットワークの「デザイン」研究→事業化（地域活性化・製品化）を実現する伝統文化のイノベーションサイクルを高度化させる拠点を形成する。</p>				
①事業目的	<p>■1 伝統文化・伝統産業にイノベーションを起こし、次の世代へ継承することの重要性 京都や日本の誇る「伝統文化」（民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、華道、茶道などの人間性の涵養に資するもの）や「伝統産業」（伝統的な技術と技法で、日本の文化や生活に結びついている製品などを作り出す産業）は、海外でも高い評価を受けている。少子化・高齢化社会を迎え、強い経済が求められる日本において、伝統文化や伝統産業に対する「観光産業資源」「輸出資源」としての期待は非常に大きい。その一方で、伝統文化や伝統産業の担い手は「後継者の不在・不足」によって、その技自体が喪失の危機に瀕しているものも少なくない。日本の従来の生活文化が家庭や社会から消失することによって、伝統的な技の需要自体が基礎から崩壊しかねない。また、伝統文化や伝統産業の価値の経済的評価が難しいことも後継者育成が困難な理由となっている。欧州では、18世紀半ばに起こった産業革命により、中世から続く伝統技術の多くが途絶え、現在は文献などをもとにその技術の再現が試みられている。その一方で、日本では幸いにして数百年前の技術が現代まで脈々と継承されてきた。しかし、日本の持つこの強みも「21世紀型産業革命」と呼ばれる新たなテクノロジーによる産業革新や生活様式の変化によって、急激に失われる危機に晒されている。我が国が持つ伝統文化や伝統産業の技を次の世代へと継承するためには、伝統資料のアーカイブ化と新たな活用により、新市場の開拓、新製品開発、新生産方法の導入などの「イノベーション」が重要となる。本研究は、京都におけるそのイノベーションの拠点形成を事業の目的とする。</p> <p>■2 伝統文化・伝統産業の現状の課題 「黙して語らず。されど伝わる。」このように伝統技能においては、言葉を介さず「師匠がやってみせる、弟子が盗む」という再現性の低い方法で伝承されてきた。弟子の技量の低いうちに秘伝を伝えれば中途半端な粗悪品が生まれ、質の低下を招き、却って弟子のためにならないという意図がこめられていた。積極的な言語化を避けることにより、技を受け継ぐ次の世代の学びや成長を慮った言葉として語られている。一方で、この日本的な美学ゆえに、後継者が途絶えた瞬間に、技の継承も困難になるという弱点がある。ライフスタイルが激変し、競合する安価な工業製品が大量生産され、ハイテク化が進行する中で、伝統文化・産業に対する需要自体が減少している。さらに、伝統文化・産業の担い手の高齢化が進む一方で、若い後継者を受け入れ、じっくりと育成する経済的余裕がない場合も多く、徒弟的関係のみによる伝統技能の継承はもはや限界に達している。</p> <p>■3 「京都文藝復興」「藝術立国」を建学の精神とする京都の芸術大学が果たす役割 本学は、建学の精神に「京都文藝復興」「藝術立国」を掲げ、国際歴史文化都市の京都を基盤とした文化環境の保全と創造、芸術文化による日本の再生に向けた研究を独自の使命としている。そのため、平成8年（1996年）には「日本庭園・歴史遺産研究センター」を設立し、日本の庭園文化に関する特色ある研究のほか、地方公共団体など多方面から歴史的庭園の保全や活用に関する調査を受託を受けると同時に、京都の文化遺産をはじめ、世界遺産も視野に含めたさまざまな調査・研究・保存の実践活動を行っている。平成13年（2001年）には学内に「京都芸術劇場」を建設するとともに「舞台芸術研究センター」を設立し、日本の伝統演劇から現代の先駆的舞臺表現まで、舞臺上演と舞臺芸術の理論的分析とをダイナミックに組み合わせ、学外および国内外の研究者および研究機関との共同研究、国内外の舞臺芸術創造拠点との共同作業など、舞臺創造の現場と密接に連携をとった研究・創造のネットワーク作りを行ってきた。さらに、平成14年（2002年）より、伝統文化・産業の継承者による公開講座「日本芸能史」を開講し、広く外部への発信を行っている。平成23年（2011年）には本学が中心となり、日本のメーカー10社とともに「京都技法材料研究会」を設立し、膠や墨、顔料、筆などの伝統的な材料・技法の保全と新たな商品の開発に取り組んでいる。平成26年（2014年）には「ものづくり総合研究センター」を設立し、商品開発の受託、伝統産業の正しい未来形の模索、高度なデザインオペレーションの提供、デジタルアーカイブの蓄積、まちづくりをはじめとする様々な環境創造の実践、舞臺美術の制作や空間演出デザインなど、幅広い分野での産官学連携に取り組んできた。このように、本学はその使命として、京都および日本の伝統文化・産業の保全と創造に取り組んでいる。上記に挙げた伝統文化・伝統産業が抱える課題の解決には、伝統資料のアーカイブと創造的活動による新たな活用法創出による新市場の開拓、新製品開発、新生産方法の導入などの「イノベーション」の実現が重要となる。そのためには、「デザインを手段としたコンサルティング」と見え方・伝え方をコントロールすることで、人の心を響かせて価値を高める「クリエイティブ・ディレクター」の役割を担える立場が求められている。この点にも、京都の芸術大学である本学にしか果たせない役割が存在している。</p>				

<p>②令和1年度の実施目標及び実施計画</p>	<p>1.職人のリサーチ→アーカイブ→WEBサイト(https://kyotot5.jp/)での発信を実施。 2.海外の研究機関との共同リサーチおよび製品開発を実施。 3.職人や、企業と職人をつないだ製品開発案件を実施。 4.国内外での活動の発表機会の創出。</p>
<p>③令和1年度の事業成果</p>	<p>1.新たに22件の職人のリサーチ→アーカイブ→WEBサイト(https://kyotot5.jp/)での発信を実施。 2.イギリス、スイス、ドイツの大学との共同リサーチおよび製品開発を実施(RCA、HEAD、BURG) 3.上記をベースに職人との共同製品開発4件、企業と職人をつないだ製品開発案件4件実施。 4.ミラノデザインウィーク(イタリア)、メゾン・エ・オブジェ(フランス)、石清水八幡宮、比叡山延暦寺など国内外での活動の発表。</p>
<p>④令和1年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 1.職人とのネットワークを継続して広げたことにより、職人同士をつないだ開発案件なども加速した。 2.3か国との共同研究・開発は、多様な視点での気づきやアイデアにつながり、海外や外部機関を結んだ研究モデルを構築できた。 3.受験生や企業、自治体、海外の研究機関、メディアからの本研究センターの活動に対する問い合わせも増加し、本学の「ブランディング」に寄与した。</p> <p>(外部評価) 1.本研究センターの取り組み自体が、「GOOD DESIGN賞2019」を受賞。 2.企業、自治体、病院など、多数の機関から連携依頼が寄せられ、研修やコンサルティング業務につながっている。 3.テレビ取材7件、雑誌8件、新聞1件、WEBNews5件の計21件のメディア取材を喚起し、大学のブランディングにも広報的にも寄与した。</p>
<p>⑤令和1年度の補助金の使用状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・京都伝統工芸職人のリサーチ→アーカイブ→フリーペーパーの発行費用 ・WEBサイト制作費用 ・アーカイブ映像撮影→編集費用 ・海外の共同研究大学関係者の来日費用(ロイヤル・カレッジ・オブ・アート、ジュネーブ造形芸術大学、バーク芸術大学) ・イノベーションの創出モデルの試作制作費 ・国内外展示会用空間デザイン費および搬出入費 ・令和1年度(2019年度)活動報告書作成費および関係機関発送費 ・書籍出版補助費 ・リサーチ時旅費交通費